

205 公的施設建設における客観的社会合意形成方法論の検討 —地方新聞の記事から—

井波 真弓[○](白百合女子大学), 片岡勲(大阪大学),

斎藤 兆古(法政大学), 堀井 清之(白百合女子大学)

Examination of the objective social consensus formation methodology in public institution construction

—From the View of Articles in Regional Journal—

Mayumi INAMI, Isao KATAOKA, Hideo SUZUKI, Yoshifuru SAITO and Kiyoshi HORII

ABSTRACT

The motivation behind this work was to analyze the attitude of the journalist through his 5 serial articles, concerning the local referendum about the construction of nuclear power station, which had written after having interviewed in 4 areas. The articles were composed by his description and the opinion of interviewers: supporters, objectors and others. Employing a mathematical method, the analysis of the articles will be focused on more attention to find out the general trend and opinions. The multi-resolution analysis is capable of extracting and discussing the detailed information of 4 areas. The examination of the multi-resolution level suggests that the indication of intention of inhabitants depends on the extent of chains where they live. Furthermore, it is clarified that the journalist maintains his attitude of neutrality but it seems that he presses indirectly inhabitants for indicating their intention by devising an order of articles.

Keywords: Social Consensus, Locality, Chains, Wavelet Transform, Multi-Resolution Analysis

1. 緒論

本稿の目的は新潟日報に掲載されたインタビューの記事を考察することで、新聞報道のあり方と社会合意形成の方法を研究することである。¹⁾日本は他国と比べて報道機関に対する信頼度が高い国である²⁾から報道のあり方及び住民の意見の扱い方を探ることは社会合意形成の上からも有効であると考えられる。

原子力発電所やごみ処理場のような公的施設は、豊かな生活環境には必要である。しかし、その社会合意形成は難しく遅延による経済的損失等により社会全体の利益を損なう場合が多い。社会合意形成を促進するためには、公的施設の必要性、周辺環境、健康への影響等について、賛成派、反対派の間で、社会科学、人文科学、科学技術的視点での客観的な判断材料・指標に基づいて議論を行う必要がある。原子力発電に関してはさまざまな立場から書物が出版され、円卓会議、アンケートなど社会合意形成のための方法が試みられている。一般の人々の原子力発電に対する態度を1998年の世論調査³⁾で見ると、原子力発電の重要度を認めているのは全体の80%近くであるが、「積極的に推進する」と「全面的に廃止する」

という極端な意見はそれぞれ一割にも満たない。「現状を維持する」「推進の方向」「廃止の方向」の三つがほぼ拮抗している。その一方、原子力発電所建設反対の声をあげる地域があり、国民全体の意識と受苦の住民との意識の違いは次第に乖離していく感がある。

社会合意を形成するにはアンケート調査等が有力な手段となるが、反対運動の活発な地域では調査自体行えず、意識の把握が不可能となることも多い⁴⁾との指摘もあるように原子力発電所建設予定地の住民の意識を把握したものは極めて少なく、また、アンケートに使用する質問項目によっては、感情や本音が十分把握できない恐れもある。したがって原子力発電所建設予定地の住民の感情や本音を把握するために直接生の声を聞いたインタビュー記事は貴重な研究対象となる。

2. 解析方法

原子力発電所建設をめぐる住民投票を1996年8月4日に控え「新潟日報」が同年7月30日から8月2日まで「一票への思い 町民108人インタビュー」と題して5日連続5回シリーズで掲載した記事である。対象は新潟県西蒲原郡巻町の町民である。インタビューの手法は

住宅地、海岸部、商店街周辺、農村部の4地域で各25人以上、合計100人以上を目標に17人の記者が7月13,14,20,21日の土、日曜日を中心に家々を訪ね歩き、「住民投票をどう思う」「原発に対する思い」など10項目の設問を元にインタビューしたものである。156人に申し込み108人(年齢など不回答者も除く)が回答した。シリーズの一回目は「流れ」と題して全体を総括した記事となっており、以下順に「住宅地で」「海辺で」「農村部で」「中心街で」となっている。

Table 1 Evaluation Reference

Evaluation	Standards for Classification
1	Description of Journalist: 記者の記述
2	Supporters' Opinion: 賛成派の意見
3	Objectors' Opinion: 反対派の意見
4	Others' Opinion: その他の意見

Table 2 Number of Elements

	記者	賛成派	反対派	その他	合計
流れ	51	9	8	19	87
住宅地	24	11	10	16	61
海辺	32	12	10	9	63
農村部	32	5	12	14	63
中心街	33	4	0	24	61
合計	172	41	40	82	335

Table 3 Headline and Subhead of Articles

	見出し	小見出し
流れ	しがらみ超え行動	「意思固めている」が8割
住宅地	母親たち高い関心	「考えるほど迷う」の声も
海辺	炉心に近い不安	微妙に影落とす漁業補償
農村部	自らの決意投じる	地縁社会に微妙な変化
中心街	本音とでも言えぬ	「両派が客」板挟みに悩む

2.1 解析方法

新聞記事の記者の記述とインタビューの会話に注目してテキストを4種類に分類する。句点で区切られる一文を単位とするが、一重鍵括弧に囲まれたものは句点のあるなしにかかわらず一文とした。また、記事に引用された一重鍵括弧をつなぐことばも一つと数えた。

分類はTable1に示したように新聞記事の記者の記述を評価1、インタビューのうち賛成派の意見を評価2、反対派の意見を評価3、その他の意見を評価4とした。なお、Table1における評価基準1,2,3,4の数値の大小は任意である。

Table1の評価基準で得られたデータに対し、離散値系ウェーブレット変換の多重解像度解析を適用する。任意の一文に対して、該当する評価は1、該当しない評価は

0として、一次元データ $S_i, i=1,2,\dots,4$ を作成し、 $S_i, i=1,2,\dots,4$ それぞれに、離散値系ウェーブレット変換を適用する。 S_i は2のべき乗次のベクトルでなければならないので、評価データに0を追加し(1)式を実行した⁵⁾。

$$S_i' = W S_i, \quad i=1,2,\dots,4 \quad (1)$$

ここで、 $S_i', i=1,2,\dots,4$ はそれぞれの評価データに対するウェーブレットスペクトラムである。また、 W は、ウェーブレット変換行列を示す。ウェーブレット変換行列の作成には対象データの一定値成分を抽出することが可能である Daubechies 2次基底を用い、記事の中での意見配置を可視化する。

評価データ $S_i, i=1,2,\dots,4$ は、多重解像度解析より各レベルに分解することができる。

$$S_i = W^j ?_j [S_i^j], \quad i=1,2,\dots,4, \quad (2)$$

(2)式において、 j はレベルを示す。各レベル毎に記事の中での意見の配置を可視化し考察する。なお、再現された各レベルのデータから追加した0は削除した。

3. 解析結果について

3.1 記事の構成要素と地域に関する多重解像度解析

新聞記事の解析結果から記事の主な要素は記者の記述であり、インタビューでの賛成、反対、その他の意見には地域ごとの違いが現れた。以下、それぞれの記事内容と本解析結果とを比較・考察する。

記事の主要な要素を把握するために、ウェーブレット多重解像度解析のレベル0結果を参照する。Fig.1にそれぞれ、「流れ」「住宅地」「海辺」「農村部」「中心街」におけるレベル0の解析結果を示す。5つの記事はともに記者の記述が最も高い割合を占めている。次にその他の意見が主要な要素となり、賛成・反対の意見同士の差は小さく要素としてもその他の意見より低い割合を占めていて、記者の記述とその他の意見によって記事全体が構成されていることがわかる。

次に、記事を順に見ていくこととする。「流れ」は記者が全体をまとめたもので特に地域を限定していない。賛成派、反対派の意見は僅かに賛成派が多いが、ほぼ同じ割合であり、中立であろうとする記者の態度が伺える。

「住宅地で」の住宅地とは旧来からの街区、集落を取り巻くように開発された地域で新潟圏、県央圏のベッドタウンの役割も担っている。ここではしがらみが少なく自分の意見を言う人が多い。5つの記事の中で引用が一番多く、記者の記述は少なくなっている。

「海辺」では三つの要素の差が全体が一番低い。賛成が一番多く意見をはっきりさせない人の割合も一番少ない。漁業補償を受けた人は態度をすでに明らかにしていること、また漁業は危険を伴う個人的な仕事が多いことから意見をいう傾向が認められると考えられる。

「農村部」は昔ながらの農村集落で、新しい住宅がめだってきたところである。ここは唯一反対意見が賛成意見を上回っている。

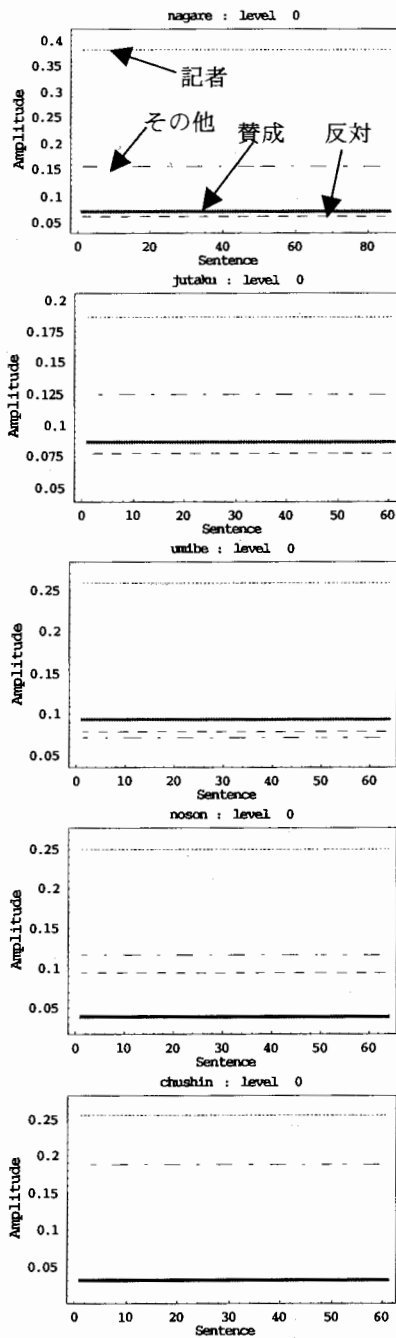
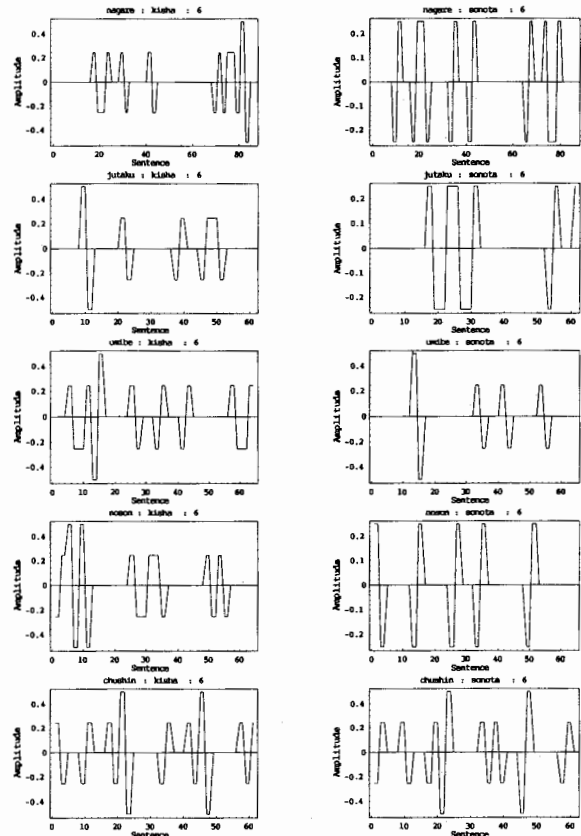


Fig. 1 Level 0 of the wavelet multi-resolution analysis: Nagare, Jutakugai, Umibe, Noson, Chushin

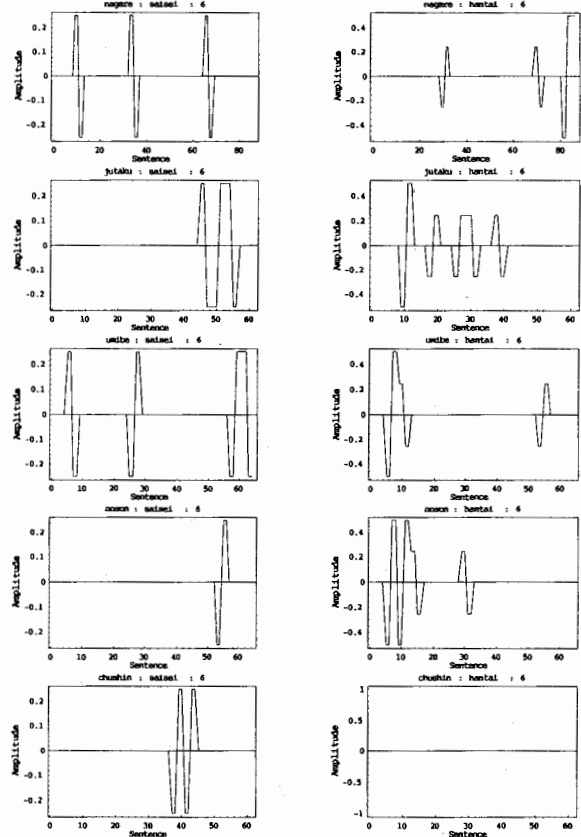
「中心街」は人口が密集した昔ながらの家並みが軒を連ねる巻町の中心部である。個人営業が多い土地柄で答えた人は主に自営業の人たちである。ここでは自分の立場を明確に述べれば影響が直接経営に跳ね返ってくるためである反対意見を述べず、態度も明らかにしない。

以上のことから、意見の表明には地域差が存在し、それは自らの生活形態とも大きなかわりがあることがわかった。日本人の場合、言語習慣として中間的な回答をすることが多い⁶⁾ことが指摘されるが、これは人間関係を優先させるためのもので、スタンスを明確にして意見を述べるのではなく、互いに主張を認め合いながらも知



(a) Journalist 記者

(b) Others その他



(c) Objectors 賛成

(d) Objectors 反対

Fig. 2 Level 6 of wavelet multi-resolution analysis: Nagare, Jutakugai, Umibe, Noson, Chushin

識や感情の間で揺れながら自己の判断を行おうとする日本型のコミュニケーションが行われていると考えられる。地域住民の場合、原子力エネルギーの必要性そのものの議論よりも地域住民は生活に結びついた仕事や人間関係を優先してインタビューに答えていることがわかった。

3.2 記事の構成に関する多重解像度解析

Fig.2 は Fig.1 で見た記事の主要な要素に関するウェーブレット多重解像度解析レベル6の結果を示したもので、それぞれの意見が記事全体のどのあたりで見られるかがわかる。「流れ」「住宅地」「海辺」「農村部」「中心街」の順に縦に並べてある。記者のとらえた住民の意見は「流れ」で述べられているが、記者は賛成・反対意見を交互にとりあげ、目立った偏重は見られない。このように記者には常に中立を保とうとする態度が見られる。

Fig.1 を見ると記者の記述は「流れ」の部分が一番多く、「住宅地」が一番少なく、その他はほぼ一定の割合であることがわかる。最初の「流れ」は記者が全体の流れの方向を示すため引用部分が少なく記者自身の記述割合が高い。次の「住宅地」は意見も割合自由に言える雰囲気の中、インタビューからの引用も多く、主体を記者から住民へと移している。「海辺で」「農村で」「中心街で」では、記者とインタビューの構成割合は同じであるが、意見を言わない、言えない割合が増加する順に配置されている。記者は日常会話に上ることの少ない原子力発電所建設について、まず全体の流れを知らせ、次に自由な意見を掲載して主体が住民であることをアピールし、次第に自己の立場をはっきり表明できない地域を掲載することで、住民の共感を得ながら意見を出すよう促しているのではないかと考えられる。

Fig.2 から意見の現れ方を見ると賛成は後半で、反対は前半で述べられる傾向にある。新聞記事の性質から考えて大事な主張は前半に言われることが多いのではないだろうか。Fig.1 から賛成意見が反対意見より高い割合を示すが、Fig.2 では反対意見を前半に持つてくることで、より中立を目指していることがわかる。

3.3 しがらみと社会合意形成

山室⁷⁾は「しがらみ」の二面性を「共同性維持装置」と「抑圧装置」とし、原子力発電所建設計画などのような国家が推進する計画においては「抑圧装置」として作用すると捉えている。巻原発計画においては推進派が強い状況があり、計画に違和感を持つ住民は自分の立場を明確にしないようにしながら、一方社会的単位に責任を一時的に帰属させながら意思表示をする「かこつけ」を行っているとして述べている。八割がたの人が意思を固めていると言われているにもかかわらず本音と建前を使い分けているため真意を探れない。無関心なのか、本当に迷っているのか、「しがらみ」があって意見が言えないのか、また、何かに「かこつけ」している意見なのか自分の本音の意見なのか外からは判断しにくい。公的施設の建設には地域の人々の合意が重要であるから生活環境を理解し、

住民の立場に立った対応策をとらなければ社会合意を形成するのは極めて難しいと思われる。

日本には議論の土壌が十分になく、その上自分の立場を鮮明にすることで地域の人々は経済生活を脅かされ、人間関係が破壊される恐れがある。地方の住民にとって原子力発電所建設をめぐるのは原子力発電そのものの必要性より生活を維持すること優先させている。社会合意を形成するにはその部分をケアすることが必要ではないだろうか。新潟日報の記事はこのようは事情を踏まえて意思表示を促したと考えられる。

4. まとめ

以上のことから、次のことが明らかになった。

- ① 生活している地域と職業によって「しがらみ」に差があり、社会合意形成に関わる意思表示の仕方にも影響を与えている。
- ② 新聞記者の記述には記者の中立的態度が現れているが、客観的な事実の配列を工夫することによって読者自身の共感を得ながら意見を出すよう促そうとしているところに地域の事情を熟知している記者ならではの工夫が見られる。
- ③ 記事の内容から原子力発電所建設にあたっては意見表明が経済生活だけでなく人間関係を脅かす恐れがあることがわかる。そのため自由な議論が妨げられ、社会合意形成を困難にしている。

地域には地域の特色や事情があり、地域を地域たらしめるための工夫がなされている。社会合意を形成するにあたって地域の人々の心情や事情に配慮することにより、困難を軽減できるのではないかと考えられる。

国民的社会合意を形成するには国民全体のエネルギー問題としての取り組みと建設予定地の住民への生活圏への配慮の二重の対策をとることが必要ではないかと考えられる。

尚、本研究は科研費補助金基盤研究 B(14390050)による研究である。

参考文献

- 1) 特許：文学作品解析方法および解析装置，特願10-102673.
- 2) B. アーモンド, B. ウィルソン編；玉井治, 山本慶裕訳：価値 新しい文明学の模索に向けて，東海大学出版会(1994) pp.45-46.
- 3) 柴田哲治, 友清裕明：原発国民世論—世論調査に見る原子力意識の変遷，ERC出版(1999) pp.124-125
- 4) 角田勝也：社会的問題の解決プロセス，安心の探求，株式会社プレジデント社(2001) pp.126-139.
- 5) 斎藤兆古：ウェーブレット変換の基礎と応用—Mathematicaで学ぶ，朝倉書店(1998).
- 6) 永井廉子：原子力発電に対する態度を測定する，安心の探求，株式会社プレジデント社(2001) pp.181-190.
- 7) 山室敦嗣：原子力発電所建設問題における住民の意思表示，境社会学研究，Vol. 4(1998) pp.188-201.